

第35期

中間事業報告書

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

株主の皆様へ



取締役社長 多田修人

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第35期中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の事業報告をさせていただきます。

当社はおかげさまで創業35周年を迎えることができました。これも株主の皆様ならびにお客様からの日頃のご支援の賜であり、ここに改めて感謝申し上げる次第であります。

今後とも変わらぬご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成12年12月

営業の概況

◎ 事業分野の拡大と高付加価値化を推進

当上半期におけるわが国経済は、企業収益、民間設備投資に持ち直しの兆しが見られたものの、個人消費の勢いは乏しく、景気は緩やかな回復基調を辿るにとどまりました。

情報サービス産業界におきましては、インターネットを中心としたe-Businessへの展開が急速に拡大いたしました。これに伴い、EC関連のネットワークシステム、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）、インターネット・データセンターといったサービスに対する需要が高まってまいりました。また、携帯電話の急激な普及、金融保険業界における再編の動き等に伴うシステム開発需要が増加いたしました。しかし一方では、新規参入、再編成の動きがより活発化するなど、当業界内での競争は一段と激しさを増してまいりました。

こうした状況下、当社は、ソフトウェア開発、デバイス開発の両基幹事業への注力のもとより、ソリューション、ネットワークサービス、マルチメディア等の事業分野を強化・拡大してまいりました。これに加え、優良ベンダーとの提携やベンチャー企業に対するインキュベーション事業にも積極的に取り組み、高付加価値システムの提供に努めてまいりました。またこれと併せて、技術者のシステム構築力、コンサルティング能力を向上させ、収益向上を図ってまいりました。

この結果、当上半期の売上高は128億3百万円（前期比6.9%増）、経常利益は9億2千8百万円（前期比21.5%増）と、増収増益となりましたが、中間利益は、金融商品会計基準適用による減損処理により、4億6百万円（前期比8.7%減）と、減益となりました。

なお、中間配当金につきましては、普通配当金10円に創業35周年記念配当金5円を加え、1株につき15円とさせていただきますことになりました。

◎ 市場動向に柔軟に対応できる企業体質へ

今後のわが国経済を展望いたしますと、民間設備投資はIT関連投資を中心とした底固い動きが継続することが予想されるものの、依然として厳しい雇用情勢を背景とした個人消費の低迷に加え、米国やアジアの景気減速の懸念、原油価格の高騰、株価の弱含みといった不安材料により、景気はいましばらく予断を許さない状況が続くものと思われま

す。こうした経済情勢を背景としながらも、インターネットやモバイル機器のより一層の普及、金融再編成、ネットワークの高速化・ブロードバンド化等により、IT関連投資需要は今後も堅調に推移するものと思われま

す。このような環境下、当社は、市場動向に迅速かつ柔軟に対応しつつ、各事業において営業力と技術力の強化・充実を継続し、業績の一層の伸展に努めてまいります。特に、今後大きな成長が見込まれますサービス、ネットワークの両事業につきましては、当社が山梨に所有しておりますインターネット・データセンターをその中核拠点として、ベンダーやベンチャーとの協業も交え、ハウジング、ホスティング、ASP等のシステム開発・運営サービスを積極的に展開してまいります。

部門別営業の概況

ソフトウェア開発

56億7千1百万円 **44.3%**

携帯電話の急激な普及に伴うモバイル系制御情報システム、金融保険業界における再編の動きを背景とした基幹システム再構築等の需要増加により、売上高は56億7千1百万円（前期比2.1%増）となりました。

デバイス開発

37億8千6百万円 **29.6%**

次世代移動体通信を中心とする通信・画像両分野のロジック系LSIおよびファームウェアの開発需要伸長により、売上高は37億8千6百万円（前期比16.1%増）となりました。

第35期中間期
売上高
128億3百万円

情報処理サービス

20億1千5百万円 **15.7%**

ネットワークシステムの構築・保守等のネットワークサービス、ヘルプデスク等のデスクトップサービスに加え、ハウジング、ホスティングをはじめとするインターネット・データセンターやASP等のサービスに対する需要増加により、売上高は20億1千5百万円（前期比3.8%増）となりました。

システム機器販売

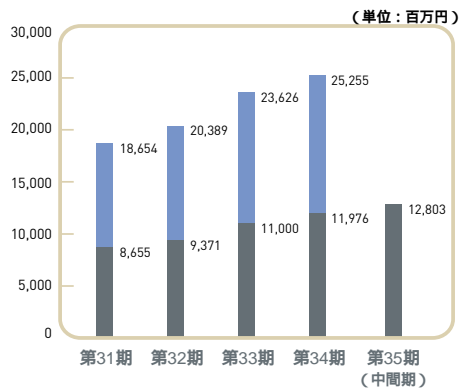
13億2千9百万円 **10.4%**

マルチメディア関連パッケージソフトウェアの需要増加により、売上高は13億2千9百万円（前期比8.9%増）となりました。

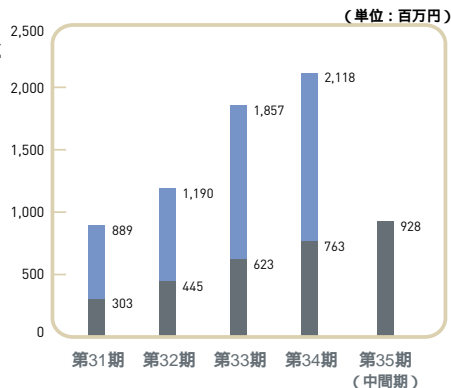
財務ハイライト

■ 通期 ■ 中間期

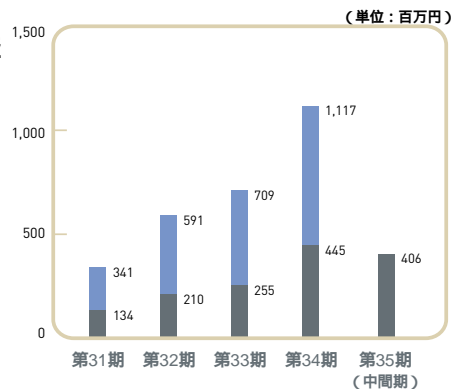
売上高



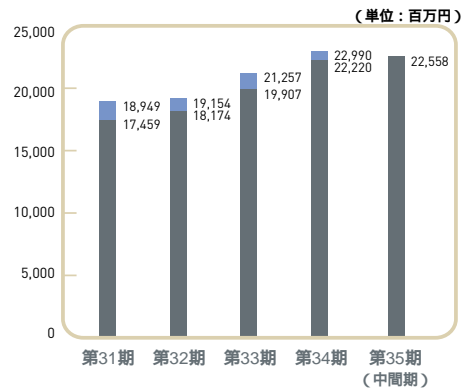
経常利益



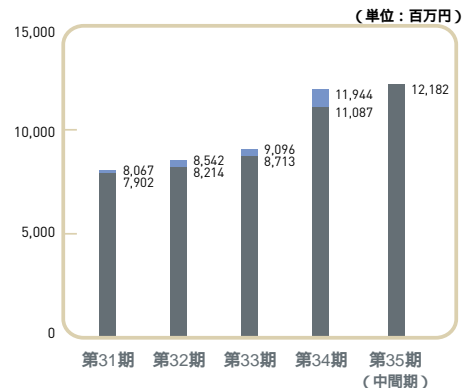
中間(当期)利益



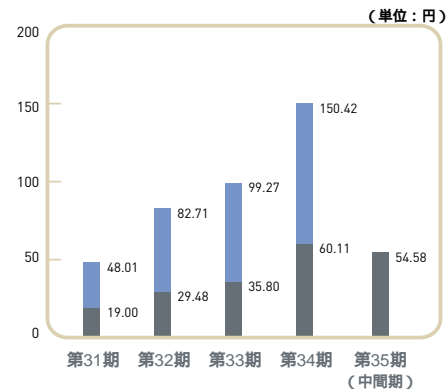
総資産



純資産



1株当たり 中間(当期)利益



What's New

TOPICS

WEB利用の金融講座

『マネー・ウェブ・アカデミー』開設

金融新時代を迎え、金融・証券機関スタッフ、機関投資家などにおいては金融関連の新しい知識や発想を早急に身につける必要に迫られております。

そこで、(株)三菱総合研究所、フィナンシャル・バンク・インスティテュート(株)、当社の三社がそれぞれ独自のノウハウを持ち寄り「マネー・ウェブ・アカデミー」を設立し、WEBを利用した会員制金融関連講座「E-Learning for Finance」を開設いたしました。

「E-Learning for Finance」では、金融マンへの登竜門である「証券外務員資格試験」講座の開講およびコンプライアンス体制構築へ向けたサポートシステムの提供をCD-ROM、WEB、テキストを媒体として行います。今年4月からスタートしております「証券外務員資格試験」講座は、従来にないわかり易さで実践的かつ具体的な解説を特徴とし、インタラクティブ(双方向)コミュニケーションによるQ&Aサービスも提供しております。

「アウトソーシング2000」に出展

ITコンサルティングからソフトウェア開発、システム構築、運用維持管理まで一貫したアウトソーシングを提供する当社は、7月下旬、国内最大規模のアウトソーシング展示会「アウトソーシング2000」に出展いたしました。IDC(インターネット・データセンター)ネットワークを使った新しいソフトウェア利用サービスであるASPなど、当社のIT事業をビデオや実演デモで紹介いたしました。

三菱総合研究所(東京都千代田区大手町2-3-30)・谷野社長、Cos.3ネットワーク(Cos.3日本システムエフ、フィナンシャル・バンク・インスティテュート(東京都渋谷区、山田社長)と提携して)・山田社長をメイン講師として、4月にネット上で講座を開講し、金融・証券関連企業を主な対象に初年度10億円の売り上げを目標とする。

この「マネー・ウェブ・アカデミー」を設立し立ち上げた当初は、金融マンへの登竜門となる証券外務員資格試験講座を開講し、次、学生向け、プロの機関投資家向け講座なども用意し、ネット上で講座を開講する。

三菱総合研究所では、今回の事業をインターネット教育・研修シナジスの第一弾として、一連のセミナーを開講した。

三菱総合研究所(株)・谷野社長、Cos.3ネットワーク(株)・山田社長、フィナンシャル・バンク・インスティテュート(株)・山田社長をメイン講師として、4月にネット上で講座を開講し、金融・証券関連企業を主な対象に初年度10億円の売り上げを目標とする。

この「マネー・ウェブ・アカデミー」を設立し立ち上げた当初は、金融マンへの登竜門となる証券外務員資格試験講座を開講し、次、学生向け、プロの機関投資家向け講座なども用意し、ネット上で講座を開講する。

三菱総合研究所では、今回の事業をインターネット教育・研修シナジスの第一弾として、一連のセミナーを開講した。

三菱総研が立ち上げ

「マネー・ウェブ・アカデミー」

4月に講座

毎日工業新聞 2000年3月3日掲載



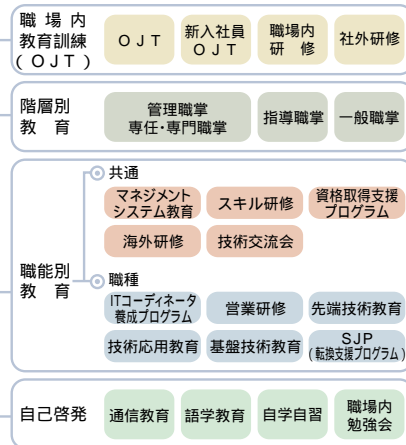
“ヒューマンウェア”理念に基づく 社員教育体制

IT革命の牽引役を担うインターネットの急速な拡大は、One-to-Oneなどの新しいビジネスモデルを生み出し、さらに大きな変革を遂げようとしております。時代を先読みし、確かな技術による高品位のサービスを提供することが求められております。

当社では、環境変化に柔軟に対応することのできる人材を育成するため、社員が能力や適性、目標に応じてカリキュラムや学習方法を選択できる教育体制を用意しております。

これからは、一企業内で通用する能力だけではなく、社会的に認知される専門性も強く求められます。当社は、グローバルな視野や柔軟な発想を持ち、変革と創造にチャレンジし続ける人材の育成に努めてまいります。

NSW 社員教育制度



社員の創造性を高める 環境づくりを実現

常に変化の求められるIT産業においては、一人ひとりの持つ個性、感性、創造性が業務上でも重要な決め手となります。

当社では、充実した各種福利厚生制度はもちろんのこと、週末のレジャーや社員研修施設としても利用できる保養所など、豊かなモチベーションを引き出すライフステージの基盤づくりを補助・支援しております。今後も社員のゆとりある生活を支援し、能力を最大限に発揮するための快適な職場環境の整備に取り組んでまいります。



教育研修・福利厚生を支援する研修センター(山中湖)

単独財務諸表

中間貸借対照表

科目	期別	当中間期	前中間期
		(平成12年9月30日現在)	(平成11年9月30日現在)
資産の部			
流動資産		12,745,230	12,466,747
現金及び預金		3,873,141	5,040,871
受取手形		270,055	142,096
売掛金		6,481,079	5,745,895
商品		355,579	430,903
仕掛品		1,056,683	730,857
貯蔵品		11,683	14,836
前渡金		252,032	242,643
前払費用		128,906	111,734
繰延税金資産		219,530	—
その他流動資産		115,160	29,716
貸倒引当金		18,622	22,807
固定資産		9,813,220	9,753,945
有形固定資産		7,509,032	7,650,002
建物		2,525,306	2,652,742
構築物		176,377	177,507
車両運搬具		3,364	3,137
器具・備品		556,072	556,155
土地		4,247,459	4,247,459
建設仮勘定		451	13,000
無形固定資産		494,586	497,787
借地権		117,279	117,279
ソフトウェア		350,998	354,225
その他無形固定資産		26,309	26,282
投資等		1,809,601	1,606,156
投資有価証券		357,671	329,426
子会社株式		200,310	30,310
長期前払費用		3,336	4,138
自己株式		—	91,758
敷金・保証金		632,830	505,795
保険積立金		448,420	478,440
会員権		129,850	164,700
繰延税金資産		144,520	—
その他投資等		10,033	111,157
貸倒引当金		117,374	109,571
資産合計		22,558,451	22,220,693

(単位：千円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		(平成12年9月30日現在)	(平成11年9月30日現在)
負債の部			
流動負債		8,290,505	9,006,309
買掛金		2,217,083	1,363,876
短期借入金		3,300,000	3,850,000
一年内返済予定長期借入金		750,000	1,046,610
一年内償還予定社債		—	700,000
未払金		118,908	145,684
未払法人税等		511,251	365,621
未払消費税等		136,912	198,106
未払費用		297,814	196,530
賞与引当金		720,304	944,164
その他流動負債		238,231	195,716
固定負債		2,085,285	2,127,104
長期借入金		1,800,000	1,950,000
退職給与引当金		—	177,104
退職給付引当金		176,512	—
役員退職慰労引当金		108,772	—
負債合計		10,375,790	11,133,413
資本の部			
資本金		2,538,300	2,538,300
法定準備金		3,394,618	3,370,404
資本準備金		3,047,780	3,047,780
利益準備金		346,838	322,624
剰余金		6,249,742	5,178,575
別途積立金		5,500,000	4,400,000
中間未処分利益 (うち中間利益)		749,742 (406,626)	778,575 (445,252)
資本合計		12,182,660	11,087,279
負債・資本合計		22,558,451	22,220,693

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間期 (平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで)		前中間期 (平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで)	
経常損益の部	営業収益				
	売上高		12,803,495		11,976,537
	営業費用				
	売上原価	9,852,377		9,224,939	
	販売費及び一般管理費	1,994,834	11,847,211	1,897,676	11,122,615
	営業利益		956,284		853,921
	営業外収益				
	受取利息及び配当金	7,421		8,522	
	その他営業外収益	27,275	34,696	20,855	29,377
	営業外費用				
	支払利息割引料	60,309		74,558	
	社債利息	2,599		19,587	
	その他営業外費用	7	62,916	25,246	119,392
	經常利益		928,064		763,907
特別損益の部	特別利益				
	投資有価証券売却益	—		72,523	
	貸倒引当金戻入益	7,933	7,933	6,843	79,367
	特別損失				
	固定資産売却除却損	1,430		9,791	
	会員権評価損	34,850		—	
	貸倒引当金繰入額	111,190		—	
	役員退職慰労引当金繰入額	28,230		28,230	
	退職給付会計基準変更時差異償却	22,248	197,950	—	38,022
	税引前中間利益		738,048		805,252
法人税、住民税及び事業税		497,000		360,000	
法人税等調整額		165,578		—	
中間利益		406,626		445,252	
前期繰越利益		343,115		333,323	
中間未処分利益		749,742		778,575	

連結財務諸表

中間連結貸借対照表（要約）

科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)
資産の部	
流動資産	12,979,890
現金及び預金	4,152,487
受取手形及び売掛金	6,769,092
たな卸資産	1,420,297
その他	656,682
貸倒引当金	18,668
固定資産	9,617,730
有形固定資産	7,510,357
建物及び構築物	2,701,683
土地	4,247,459
その他	561,213
無形固定資産	495,090
投資その他の資産	1,612,282
資産合計	22,597,620

中間連結損益計算書（要約）

科 目	当中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
売上高	12,831,955
売上原価	9,850,008
販売費及び一般管理費	2,024,051
営業利益	957,896
営業外収益	31,805
営業外費用	63,849
経常利益	925,852
特別利益	8,583
特別損失	199,692
税金等調整前中間利益	734,742
法人税、住民税及び事業税	525,800
法人税等調整額	193,703
中間利益	402,646

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成12年9月30日現在)
負債の部	
流動負債	8,266,629
買掛金	1,774,173
短期借入金	4,185,000
その他	2,307,455
固定負債	2,088,233
長期借入金	1,800,000
その他	288,233
負債合計	10,354,862
少数株主持分	
少数株主持分	
資本の部	
資本金	2,538,300
資本準備金	3,047,780
連結剰余金	6,656,678
資本合計	12,242,758
負債、少数株主持分及び資本合計	22,597,620

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	当中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	998,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の増加額	991,443
現金及び現金同等物の期首残高	5,143,930
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,152,487

(単位：千円)

株式の状況

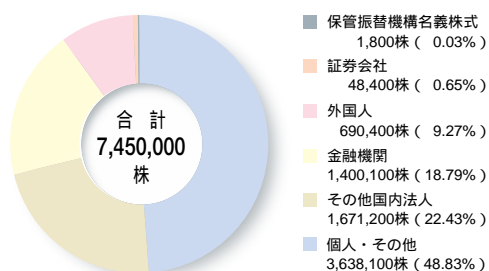
会社が発行する株式の総数 24,000,000株
 発行済株式の総数 7,450,000株
 株主数 2,981名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
多田修人	2,316	31.09
有限会社ナカヤ	1,500	20.13
住友信託銀行株式会社(信託口)	297	3.99
三菱信託銀行株式会社(信託口)	154	2.08
多田直樹	150	2.02
日本電気株式会社	147	1.97
多田尚二	145	1.95
日本システムウェア従業員持株会	110	1.49
多田順子	83	1.12
バクオニューヨークヨーロッパリミテッド 131705	80	1.07

株式分布状況

株式数構成比



会社の概況

商号 日本システムウェア株式会社
 設立 昭和41年8月3日
 本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号
 資本金 25億3,830万円
 代表者 取締役社長 多田修人
 従業員数 1,874名
 取引銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社東海銀行
 株式会社三和銀行 株式会社住友銀行
 株式会社第一勧業銀行 中央三井信託銀行株式会社
 関係会社 日本テクノウェイブ株式会社
 事業所 渋谷 府中 八王子 我孫子 川崎 新横浜 山梨
 大阪 広島 福岡

役員構成 (平成12年10月1日現在)
 取締役社長 (代表取締役) 多田 修人

常務取締役 金井 清治
 常務取締役 青山 英治
 常務取締役 田中 到
 取締役 竹田 孝治
 取締役 柳田 悦之
 取締役 中島 秀昌
 常勤監査役 小林 哲治
 常勤監査役 中野 哲夫
 監査役 滝谷 滉
 監査役 木村 武

執行役員専務 青木 正
 執行役員常務 増森 清
 執行役員常務 竹内 弘
 執行役員 児玉 幸雄
 執行役員 古屋 昇
 執行役員 杉本 伸夫

印の取締役は執行役員兼務

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日

配当金受領株主
確 定 日 3月31日
なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、
9月30日といたします。

定 時 株 主 総 会 毎年6月

株 主 確 定 基 準 日 3月31日
そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

株 式 名 義 書 換

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
証券代行事務センター
(お問合せ先)
郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話03(3323)7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

NSW 日本システムウェア株式会社
NIPPON SYSTEMWARE CO.,LTD.

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111 (代)

URL <http://www.nsw.co.jp>